琉球大学学術リポジトリ

戦後の沖縄県における木材市場の展開 (I) : 島産材について(林学科)

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 琉球大学農学部 公開日: 2008-02-14 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 仲間, 勇栄, 篠原, 武夫, Nakama, Yuei, Shinohara, Takeo メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/4258

戦後の沖縄県における木材市場の展開(I)

―― 島産材について ――

仲間勇栄* 篠原武夫*

Yuei NAKAMA & Takeo SHINOHARA : The development process of lumber market after World War II on Okinawa Pref. (I) — Forest products produced on Okinawa

I はじめに

本県の林野面積は，県土面積の約60％を占めながら，木材生産は極めて低く，林野の高度利用からすると，効率の悪い状態にある。年々増大傾向にある木材の需要に応えるためには，林野の高度利用を図り，本県独自の林業を振興していくことが急務である。ところが，現実の林業の振興は，遅々として進まず，むしろ衰退過程にあるとさえいわれている。このように，本県の林業に関する問題は，数多く山積しており，これらの問題を総合的に分析し，体系化して，本県の林業の方向性を早急に確立していくことは，極めて重要な課題である。

以上の観点から，本研究では，島産材の問題をとりあげ，戦後の島産材市場が，どのようなかたちで展開してきたか，そして，今日どのような問題点があり，その規定要因は何かを，木材の需給，流通組織，価格などの面から明らかにする。

II 木材の需要

県内の年間木材需要量は，約40万m³で，その内，島産材の割合は7％と低く，復帰以降は2％にまで落ちた。表1を参照しながら要約すると，次の通りである。①全体的に，減少傾向にある。特に1960年と1973年の落ちこみが著しい。②用途別にみると，1965年までは，薪炭材需要が主体であり，1966年以降は，輸出パルプ材と小丸太の需要が増加した。島内需要のほとんどは小丸太，それも1967年以降は，サポート用材としての普通丸太にかわった。製材原木やキチ材などは，戦災家屋復興用材として利用されていたが，次第に利用形態がかわり，減少していった。パルプ材は紙需要の増大によって，本土に輸出されていたが，復帰以降，労働力不足，自然保護思想の高まりなどによって著減した。

以上は，次の社会・経済的要因によって規定され，展開してきた。①終戦直後は，戦災家屋復興用材，

* 琉球大学農学部林学科

琉球大学農学部学術報告 24：583～589（1977）
本論文の要旨は第32回日本林学会九州支部大会で発表したものである

表1. 島産材の用途別需要量の推移

単位：㎥

区分 / 年度	大丸太 柚角	大丸太 製材原木	大丸太 枕木	大丸太 計	小丸太 普通丸太	小丸太 杭木	小丸太 キチ材	小丸太 電柱	小丸太 計	パルプ材（輸出）	薪炭材	合計
1951	10,120	17,149	23	27,292 (5.8)	7,637	47	10,540	40	18,264 (3.9)		412,885(87.8)	469,727(100)
1952	2,527	6,215	2	8,744 (2.9)	4,872	36	6,038	14	10,960 (3.7)		260,237(88.7)	293,344(100)
1953	653	2,072	29	2,754 (2.2)	3,879	43	3,214	19	7,155 (5.8)		98,800(80.5)	122,609(100)
1954	848	2,859	187	3,894 (2.9)	5,777	36	2,663	305	8,781 (6.6)		103,800(78.8)	131,575(100)
1955	1,606	2,138	30	3,774 (2.2)	9,460	−	2,599	89	12,148 (7.2)		136,600(81.5)	167,522(100)
1956	1,518	1,251	30	2,799 (1.4)	7,596	9	3,697	214	11,516 (6.0)		154,800(81.4)	190,015(100)
1957											194,600(82.4)	235,988(100)
1958	1,119	4,236	52	5,407 (2.2)	12,685	75	2,919	75	15,754 (6.5)		199,900(83.4)	239,561(100)
1959												
1960	982	5,112	57	6,151 (14.0)	5,267	202	1,454	45	6,968 (15.9)		20,753(47.4)	43,738(100)
1961	1,067	1,515	8	2,590 (4.6)	2,604	211	1,136	4	3,955 (7.1)	3,414 (6.1)	36,940(66.8)	55,298(100)
1962	842	4,787	31	5,660 (9.4)	4,676	175	2,214	82	7,147 (11.8)	6,451(10.7)	30,923(51.3)	60,198(100)
1963	1,270	7,017	1	8,288 (12.1)	7,170	267	3,206	119	10,762 (15.7)	9,882(14.4)	28,446(41.5)	68,442(100)
1964	−	500	−	500 (1.0)	1,156	−	2,134	−	3,290 (6.8)	14,060(29.2)	29,583(61.5)	48.099(100)
1965	−	6,738	1	6,739 (13.1)	2,521	117	661	8	3,307 (6.4)	11,990(23.4)	23,500(45.9)	51,191(100)
1966	126	3,140	11	3,277 (7.2)	2,285	156	553	841	3,835 (8.4)	18,103(39.8)	16,933(37.2)	45,400(100)
1967	−	6,866	48	6,914 (6.8)	32,864	65	539	218	33,686 (33.4)	33,489(33.2)	24,303(24.1)	100,613(100)
1968	−	2,653	−	2,653 (3.8)	14,281	33	579	49	14,942 (21.9)	33,682(49.4)	15,030(22.0)	68,115(100)
1969	−	2,552	−	2,552 (3.3)	34,684	17	731	−	35,432 (46.6)	28,874(37.9)	8,857(11.6)	75,993(100)
1970	−	2,736	−	2,736 (4.8)	27,759	1,230	589	−	29,578 (52.6)	14,655(26.1)	8,756(15.5)	56,137(100)
1971	−	3,455	−	3,455 (6.9)	15,550	9	7,431	−	22,990 (46.5)	15,747(31.8)	7,111(14.3)	49,430(100)
1972	−	3,300	−	3,300 (9.2)	16,082	7	265	−	16,354 (45.8)	14,567(40.8)	1,266 (3.5)	35,646(100)
1973	−	1,700	−	1,700 (17.4)	2,843	5	252	−	3,100 (31.7)	3,388(34.7)	1,002(10.2)	9,761(100)

注：琉球要覧（1957年），琉球統計年鑑（第1回〜第17回），沖縄の林業（昭和49年）等より作成。　（　）内は%。

薪炭材の需要が大きかった。1950年頃には，朝鮮動乱による軍工事ブームにのって，一般用材の需要が伸びた。1953年頃から，一般建築様式は，恒久建築物に移行しつつあったため，島産材の需要は，森林資源が小径木しか生産できないのも手伝って，土木建築用材，それもパネル材，杭，サポート材，矢板，板木等の特殊需要に限られた。②薪炭材は，島内で自給自足できたが，1962年頃から各離島地域にも，電気や石油系燃料等が普及しはじめたため，急激に低下した。③普通丸太が，1968年頃急に増えたのは，ベトナム戦争特需による好景気が，軍工事や一般建築需要を呼び起こしたためである。パルプ材も同様に影響された。

表2. 民有林及び官有林の伐採量の推移　　単位：㎥

区分＼年度	民有林 用材 数量	民有林 用材 %	民有林 薪炭材 数量	民有林 薪炭材 %	官有林 用材 数量	官有林 用材 %	官有林 薪炭材 数量	官有林 薪炭材 %	合計 用材 数量	合計 用材 %	合計 薪炭材 数量	合計 薪炭材 %
1953	13,083	87.0	92,749	93.8	1,949	12.9	6,051	6.1	15,032	100	98,800	100
1954	15,702	87.6	93,367	89.9	2,220	12.3	10,433	10.0	17,922	100	103,800	100
1955	19,939	87.2	121,684	89.0	2,924	12.7	14,916	10.9	22,863	100	136,600	100
1956	19,750	85.0	141,218	91.2	3,476	14.7	13,582	8.7	23,226	100	154,800	100
1957	23,294	87.9	181,949	93.4	3,194	12.0	12,651	6.5	26,488	100	194,600	100
1958	23,165	90.6	191,390	95.7	2,403	9.3	8,510	4.2	25,568	100	199,900	100
1959												
1960												
1961	6,516	20.6	17,796	48.1	24,973	79.3	19,145	51.8	31,489	100	36,941	100
1962	12,825	38.3	22,840	73.8	20,650	61.6	8,083	26.1	33,475	100	30,923	100
1963	16,325	25.9	20,611	72.4	46,583	74.0	7,835	27.5	62,908	100	28,446	100
1964	12,583	26.9	20,997	70.9	34,188	73.1	8,586	29.0	46,771	100	29,583	100
1965	10,181	33.3	13,362	56.9	20,353	66.6	10,113	43.0	30,534	100	23,475	100
1966	12,163	41.6	7,571	44.7	17,067	58.3	9,358	55.2	29,230	100	16,929	100
1967	21,389	28.8	10,958	45.0	52,685	71.1	13,341	54.9	74,074	100	24,299	100
1968	14,329	27.9	10,519	70.0	36,946	72.0	4,508	29.9	51,275	100	15,027	100
1969	9,162	15.6	4,644	52.4	49,315	84.3	4,208	47.5	58,477	100	8,852	100
1970	10,490	23.0	5,383	61.4	34,978	76.9	3,373	38.5	45,468	100	8,756	100
1971	16,424	41.1	4,112	57.8	23,501	58.8	2,999	42.1	39,925	100	7,111	100

注：沖縄の林業（昭和48年），P19～20，蔡温叢書（第11号）1970年P41～45，スタンフォード研究所：西表島の資源及び経済の潜在力に関する調査報告書1960年，P218，等より作成。

Ⅲ　木材の供給

木材の供給を規定する純森林面積は，約10万haで，県土総面積の45％を占めている。そのうち国有林（旧官有林）は，約3万ha，民有林は，約7万haである。民有林のうち市町村有林が，約6割以上も占めているのが特徴的である。

表2を参考にして要約すると，次の通りである。①1953年から1971年までの用材伐採量は,合計63万4千㎥（年平均3万3千㎥），薪炭材は111万8千㎥（年平均5万3千㎥）で，圧倒的に薪炭材の比重が高い。これらの推移を所有林別にみると，終戦から1960年までは，民有林主体の伐採であり，1960年以降は，官有林主体の伐採形態であったことがわかる。民有林の中でも，市町村有林からの伐採量が多かった。用材伐採量は，官有林が全体の60％と多く，薪炭材のそれは，民有林が全体の86％とかなり高い。1960年頃までは用材・薪炭材生産量は，共に民有林が多かった。1960年以降の用材生産量は，官有林からのものが多い。

以上は，次の各要因によって規定された。①戦災復興のための木材需要の増大に対処するために，木材増産政策がたてられ，民間の木材会社や各農業組合などを中心として，積極的に木材生産が行なわれた。この時期の生産基盤は，主に民有林であった。②1951年の民間貿易再開と同時に，杉材が大量に入荷し始めたため，島産材の供給は，杉材に付随したかたちで展開した。③1961年から用材生産量が急に高まったのは，内地の紙需要に応えて，十条製紙系八重山KKが西表国有林において，パルプ材の生産を始めたためである。

図1.　終戦直後から50年代後半頃の木材の流通

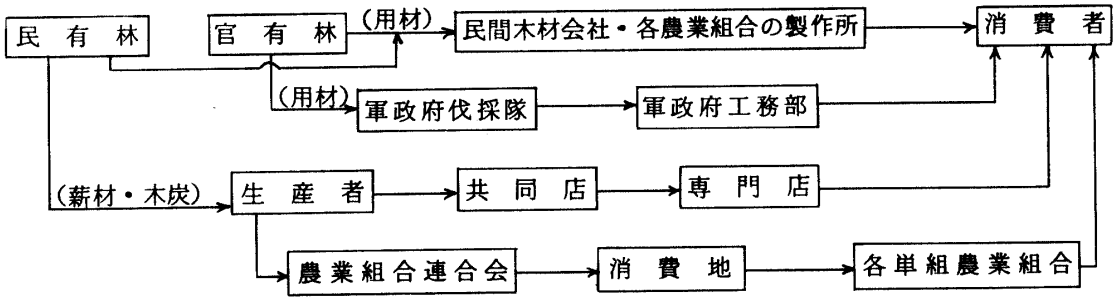


図2.　1960年以降の木材の流通

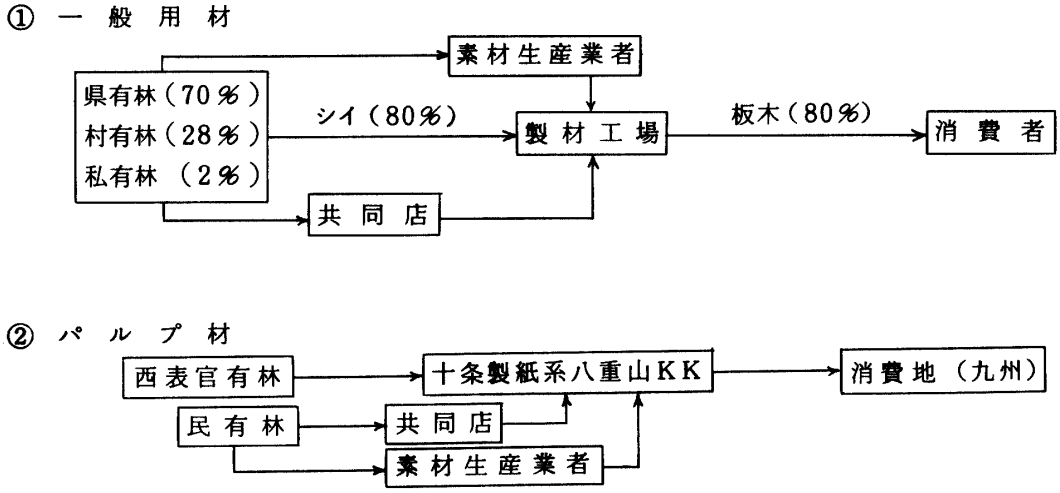
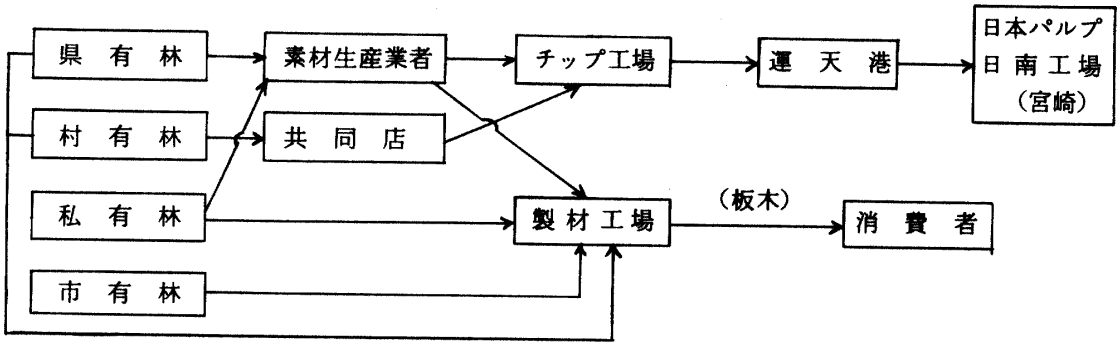


図3. 島産材の流通



注）昭和52年現在

Ⅳ　木材流通組織

図1，図2，図3を参考にして，木材流通組織の展開をみると，次の通りである。

昭和21年10月に布令第6号「工業企業令」が，沖縄民政府によって公布され，復興材の生産を目的に，初めて民間の木材会社が2か所設立認可された。6か月後には20社に達した。これらの木材会社は，沖縄本島北部の官有林を払下げて，復興用材生産にあたっていた。昭和22，23年頃になると，農業組合による民営製材工場も出てきた。また軍政府直轄による各伐採隊も組織され，西表官有林において伐採活動も始められた。沖縄本島北部地域は，民間ベースによる木材生産事業，西表官有林は宮古民政府，沖縄民政府八重山支所などによる軍直轄生産が特徴的であった。薪炭材などは，農業組合連合会によって，生産地から消費地に運ばれ，そこから各単組農業組合を通して，消費者の手に渡っていった。しかし，島内森林資源の限界性もあって，特に用材等の場合は，需要の増大に対応しきれず，島産材専門の製材工場は次第に減少し，流通組織構造も外材市場に変質させられていった。杉材が大量に入荷しはじめた1956年以降における構造的変化が著しい。

朝鮮動乱の景気を受けて，1953年からはじめて民間資本によって，枕木が韓国向け輸出されたが，生産量も少なく，1960年に事業を中止し，十条製紙系八重山KKに権利を譲渡した。以後は同会社が西表国有林において，パルプ用材を生産し輸出していたが，復帰以降，労働力不足，自然保護運動の高まりから生産を中止し，造林事業だけになってしまった。

1968年に沖縄本島北部で，琉球チップKKが設立され，年間20,000トンのチップ生産を上げ輸出していたが，原木入手や労働力不足，機械設備が十分でなかったこと，製品の輸送手段が確保できなかったこと，などで経営不振に落ち入り，1972年に操業を停止した。その後，昭和49年に北部森林組合が設立されると同時に，農林漁業構造改善事業のひとつとして，国頭村与那部落にチップ工場が設置され，昭和52年4月16日から操業を開始している。原木の入手先は，主に村有林である。

現在，島産材専門の製材工場は，全製材工場数の55中，たった6工場であり，平均22KWと零細企業である。昭和49年度の工場への原木入荷量は，計2,437㎥で，このうち約75％は2か所の製材工場によって占められており，残り4工場はほんのわずかの製材を，家内工業的に行なっているにすぎない。

表3. 木材価格の推移　　円／㎥

区分＼年次	1953～1958	1959～1960	1966～
大丸太	18,720	6,480～7,200	11,950（針） 10,750（広）
小丸太	6,480		
薪炭材	648～864	324～810	
立木		166～197	200～300
製材製品		16,200	
パルプ材			3,960～7,500

注：スタンフォード研究所；西表島の資源及び経済の潜在力に関する調査報告書，1960年P212～223より作成。
1ドル＝360円としてすべて円に換算した。

V　木材の価格

表3を参考にして述べる。全体的に木材需要が大きかった50年代前半期に比べると，木材価格は，ほとんど下落している。1955年から1973年までの物価指数が，約1.7倍に上昇しているのとあわせて考えてみると，かなりの落ちこみである。立木払下げの場合は，一般的に官有林が安く，公有林，私有林は高い傾向にある。樹種別には，針葉樹が広葉樹より約10％高い。パルプ材は，各離島における買付価格よりも，本島買付の方が高い。それは輸送コストに起因している。本県には独自の価格形成市場がないために，業者に一方的に買いたたかれる傾向が強く，原木価格は一般的に安い。

VI　むすび

以上みてきたように，戦後の島産材市場の特徴は，前半は薪炭材，後半は輸出パルプ，チップ材中心であったことがわかる。島内だけに限ってみると，軍工事や一般建築の動向に規定されたものであった。これらのことは，島内に建築用材として適当な大径木がなく，小径木しか生産できないために，量的にも質的にも外材によって規定され，島産材市場は外材市場の中にあって，付随的なかたちでしか展開することができなかった。このように，島産材市場が衰退していった直接的な要因は，①戦前戦後の乱伐によって，木材需要の増大に対応できる森林資源が枯渇していったこと，②既存の森林資源の利用・開発が遅れていること，などの生産基盤の脆弱性を指摘することができるが，間接的には，米軍支配下における，本県林業施策の貧困化が，大きな要因であろう。

参考文献

1. 赤井英夫　1968　木材市場の展開過程　日林協
2. 沖縄タイムス　1960～1970　沖縄年鑑
3. 沖縄県林業構造問題検討会　1976　沖縄県における森林・林業の現状と問題点
4. 沖縄県　1972，1973，1975　沖縄の林業
5. 沖縄県　1972　沖縄の林業史

6. スタンフォード研究所　1960　西表島の資源及び経済の潜在力に関する調査報告書
7. 竹富町役場　1974　竹富町誌
8. 北部の島産材製材工場，チップ工場，石垣，西表島での聞き取り調査
9. 牧野清　1972　新八重山歴史
10. 琉球新報社　ドキュメント　72・5・15　沖縄が祖国に帰るまで
11. 琉球政府　1957　琉球要覧
12. 琉球政府　1955～1976　琉球統計年鑑（復帰後は沖縄県統計年鑑）
13. 琉球政府　1970，1972，　蔡温叢書　第11，12号
14. 林野庁林政課　1974，1975　戦後沖縄国有林経営の変遷に関する総合的調査研究（I）（II）

Summary

The subject of this study is to examine the causes of the decline of the forest industry on Okinawa from the viewpoint of supply and demand, the distribution system and costs.

During the first half of the post-war period, the Okinawa forest products market was characterized by the demand for firewood and charcoal. The second half of the post-war period withnessed the market transition to the exporting of pulp and wood chips for the production of paper.

The demand for processed lumber on Okinawa was regulated by the requirements for the military base construction and general Okinawa construction. Lumber to satisfy these requirements was by and large imported from foreign sources inasmuch as the Okinawa forests were unable to produce the trees in the required sized or amounts. Okinawa-produced lumber was used primarily in the construction of concrete forms, pilings, scaffoldings, and cargo pallets.

The direct causes of the forest industry decline are as follows:

1. The indiscriminate deforestation in the pre-war and post-war periods.
2. The stagnation of the Okinawa forest resources utilization and exploitation policies.
3. Forestry programs and policies during the United States Administration were not aggressive.